

事務事業評価表

○基礎情報

課名		市民自治推進課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	64	市民と行政が協力して自治の進展を図る	富田 雄也	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	12 人	1 人	0 人	1 人	3,314 時間	23.0 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
市民活動団体の登録数	317団体	355団体	317団体	341団体	352団体	370団体
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績 (平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action			
		何を・誰を (対象)	どうやって働िका (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	市民活動団体との協働事業の推進	市民活動団体と市とが良きパートナーとして、それぞれの特性及び役割を理解し、対等の関係でまちづくりを進める。	政策	0.96	一般		15,000 3,000	15,000 2,000	実施事業数(継続事業を含む)	10事業	12事業	S	変動なし				
2	地域コミュニティ事業	地域課題に横断的に対処できる仕組みづくりを支援する。	政策	4.43	一般		12,680,000 3,375,123	10,581,000 5,556,101	まちどから協議会が実施する事業に対する補助件数	30件	37件	S	増加				
3	市民活動サポートセンター施設拡充事業	市民活動サポートセンターについて、利用者ニーズを踏まえた機能の充実と、利便性の向上を図る。	政策	0.51	一般		0 0	0 0	施設の拡充	具体的方策の検討	具体的方策の検討	S	変動なし				
4	浜須賀会館管理運営業務	浜須賀会館の管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策	0.10	一般		16,004,000 14,443,618	11,425,000 11,336,000	利用者数	19,995人	19,223人 (前年度比554人増)	S	変動なし				
5	海岸地区コミュニティセンター管理運営業務	海岸地区コミュニティセンターの管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策	0.10	一般		9,663,000 8,379,639	9,749,000 9,131,652	利用者数	19,996人	17,574人 (前年度比373人減)	S	変動なし				
6	小和田地区コミュニティセンター管理運営業務	小和田地区コミュニティセンターの管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策	0.10	一般		16,885,000 15,722,697	14,778,000 13,977,292	利用者数	32,176人	35,400人 (前年度比165人減)	S	変動なし				
7	小出地区コミュニティセンター管理運営業務	小出地区コミュニティセンターの管理運営を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策	0.10	一般		16,752,000 16,619,000	16,832,000 16,761,000	利用者数	36,915人	38,542人 (前年度比2,428人増)	S	変動なし				

8	コミュニティセンター 湘南管理運営業務	コミュニティセンター湘南の管理運営を、指 定管理者とともに円滑に実施する。	政策	0.10	一般	12,443,000 ----- 12,308,533	13,693,000 ----- 13,660,000	利用者数	27,430人	26,069人 (前年度比2,168人 増)	S	変動 なし			
9	茅ヶ崎地区コミュニ ティセンター管理運 営業務	茅ヶ崎地区コミュニティセンターの管理運営 を、指定管理者とともに円滑に実施する。	政策	0.10	一般	13,962,000 ----- 13,772,000	14,488,000 ----- 14,454,000	利用者数	50,832人	40,451人 (前年度比1,149人 減)	A	変動 なし			
10	南湖会館管理運営 業務	南湖会館の管理運営を、指定管理者ととも に円滑に実施する。	政策	0.10	一般	12,712,000 ----- 12,635,000	10,781,000 ----- 10,748,000	利用者数	14,574人	13,730人 (前年度比2,402人 減)	S	変動 なし			
11	鶴嶺東コミュニティセ ンター管理運営業務	鶴嶺東コミュニティセンターの管理運営を、 指定管理者とともに円滑に実施する。	政策	0.10	一般	13,263,000 ----- 13,044,902	13,985,000 ----- 13,945,243	利用者数	50,302人	44,151人 (前年度比45人増)	S	変動 なし			
12	鶴嶺西コミュニティセ ンター管理運営業務	鶴嶺西コミュニティセンターの管理運営を、 指定管理者とともに円滑に実施する。	政策	0.10	一般	17,707,000 ----- 16,020,023	17,069,000 ----- 16,879,000	利用者数	75,758人	73,457人 (前年度比3,225人 増)	S	変動 なし			
13	高砂コミュニティセン ター管理運営業務	高砂コミュニティセンターの管理運営を、指 定管理者とともに円滑に実施する。	政策	0.14	一般	17,302,000 ----- 17,277,000	18,613,000 ----- 18,274,000	利用者数	64,161人	62,616人 (前年度比736人増)	S	変動 なし			
14	松浪コミュニティセン ター管理運営業務	松浪コミュニティセンターの管理運営を、指 定管理者とともに円滑に実施する。	政策	0.15	一般	17,086,000 ----- 16,811,664	17,598,000 ----- 17,565,000	利用者数	48,965人	65,589人 (前年度比6,614人 増)	S	変動 なし			
15	市民活動サポートセ ンター管理運営事業	市民活動のための場を提供し、団体相互の 交流を図るとともに、市民活動に関する情報 を提供する。	政策	0.55	一般	25,286,000 ----- 25,286,000	25,500,000 ----- 25,500,000	年間利用者数(館外活 動含む)	37,000人	33,728人 (前年度比2,883人 減)	S	変動 なし			
16	コミュニティ助成事業	コミュニティ活動を促進するとともに、活動に 必要な設備の整備等にかかる費用の一部を 補助する。	政策	0.28	一般	17,500,000 ----- 17,500,000	2,500,000 ----- 2,500,000	コミュニティ助成対象	1件	1件	S	変動 なし			
17	自治会館建設費補 助事業	自治会館の設置、修繕、耐震診断に要する 費用を補助し、地域のコミュニティの醸成に 寄与する。	政策	0.24	一般	11,500,000 ----- 10,598,104	2,550,000 ----- 2,485,162	必要な補助対象事業に 対する円滑な事務の執 行	事前申請・緊急案件 とも適宜処理	事前申請・緊急案件 とも適宜処理(6件)	S	変動 なし			
18	コミュニティ施設の整 備事業(松林)	松林地区の地域拠点としてコミュニティセン ター機能を持つ施設を整備する。	政策	0.07	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	庁内関係課との情報共 有の回数	4回	4回	B	変動 なし			
19	コミュニティ施設の整 備事業(湘北)	湘北地区の地域拠点としてコミュニティセン ター機能を持つ施設を整備する。	政策	0.07	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	庁内関係課との情報共 有の回数	4回	7回	B	変動 なし			
20	市民活動推進委員 会関係事務	市民活動の推進に関する制度の改善、財政 的支援等について審議し、市民活動施策に 反映させる。	定例 定型	0.71	一般	1,838,000 ----- 1,597,748	1,907,000 ----- 1,421,660	開催回数	年10回	年9回	S	変動 なし			
21	自治会活動支援業 務	自治会の更なる組織力の強化、自治会活動 の円滑な運営に寄与する。	定例 定型	1.04	一般	23,618,000 ----- 22,964,246	23,582,000 ----- 22,789,775	自治会連絡協議会への協 議事項数 (考え方の共有のための協 議件数)	60件	64件	S	変動 なし			
22	市民活動推進補助 事業	市民活動の活性化を図り、市民活動を総合 的かつ計画的に推進する。	定例 定型	0.90	一般	5,906,000 ----- 5,390,167	6,066,000 ----- 4,524,774	市民活動推進補助金の 相談及び提案事業件数	20事業	22事業	S	変動 なし			

23	市民活動等災害補償制度事業	市民活動中に発生した損害賠償事故、傷害に対して補填をし、市民活動を推進・地域社会の進行に寄与する。	定例 定型	0.45	一般	4,628,000 ----- 3,226,280	3,726,000 ----- 3,301,320	適正処理率	100%	100%(補填金支払件数30件)	S	変動なし			
24	市民参加推進・啓発事業	市民の行政への参加と開かれた市政を推進し、市民主体のまちづくりを推進する。	定例 定型	1.17	一般	1,220,000 ----- 592,259	1,220,000 ----- 1,097,273	市民参加の方法を実施した件数	119件	112件	S	増加			
25	春の市民まつり開催事業	市民による手作りの祭りを実施し、賑わいを発信する。	定例 定型	0.36	一般	1,162,000 ----- 1,161,000	1,134,000 ----- 1,134,000	来場者数	50,000人	49,000人	S	変動なし			
26	なんでも夜市開催事業	市民による手作りの祭りを実施し、賑わいを発信する。併せてリサイクルについて考える機会とする。	定例 定型	0.35	一般	1,049,000 ----- 1,047,600	1,037,000 ----- 1,036,800	来場者数	25,000人	25,000人	S	変動なし			
27	市民ふれあいまつり開催事業	市民参加型の祭りを開催し、市民のレクリエーション、コミュニケーションの場を提供する。併せて、福祉の向上に寄与する。	定例 定型	0.36	一般	1,820,000 ----- 1,800,000	1,782,000 ----- 1,782,000	来場者数	50,000人	45,000人	S	変動なし			
28	地域集会施設等指定管理者選考事務	地域集会施設等の指定管理者を選考する。	定例 定型	0.00	一般	50,000 ----- 35,000	0 ----- 0	選考会議(評価会議を含む)の開催回数	-	-	実績なし	-			
29	地域集会施設等修繕に係る事務	利用者の安全確保、施設の長寿命化のために必要な修繕を行う。	定例 定型	0.59	一般	3,216,000 ----- 2,956,392	6,133,000 ----- 6,087,420	地域集会施設等の稼働率(開設日/開設予定日)	100%	100%(306日/306日)	S	変動なし			
30	自治会館賃借料補助事業	自治会館の土地および建物の賃借料を補助し、地域のコミュニティの醸成に寄与する。	定例 定型	0.16	一般	1,960,000 ----- 1,568,900	1,869,000 ----- 1,547,400	適正処理率	100%	100%(7件)	S	変動なし			
31	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.06	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	-							
32	庁内共通事務	-	定例 定型	0.30	一般	58,000 ----- 48,947	50,000 ----- 49,022	-							
合計				14.75		H29総予算(円) ----- H29総決算(円)	248,663,000 ----- 237,545,894								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析 (Check) / 今後の展望 (Action)	
市民自治推進課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き30事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは「S」の26事業であり、以下「A」1事業、「B」2事業となっている。なお、事業番号28「地域集会施設等指定管理者選考事務」については、選考事務が四年毎に実施されることから、29年度については実績なしとしている。	
事務事業の指標の達成状況については、対象となる29事業のうち、目標値の80%以上を達成できた事業が28事業、達成できなかった事業は1事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。達成できなかった事業のうち、「茅ヶ崎地区コミュニティセンターの利用者数」は定期的に利用していた団体が利用をとりやめたことなどが主な要因と考えられる。	
事務事業の実施状況については、対象となる29事業のうち、すでに成果が出ている事業が27事業、今後成果が見込める事業が2事業である。まだ成果が出ていないコミュニティ施設の整備事業については、関係部署と地域との協議段階であり、方向性が固まった時点で整備に向けて取り組みを進めていく予定である。	
職員の時間外勤務については、総時間で3,314時間(前年度2,888時間)、一人あたりに換算すると月平均23.0時間(前年度18.5時間)となり、前年度比で増加している。市民参加条例の施行状況の検証事務などの臨時的な事務の増大が要因であるほか、働き方の見直しを意識しつつ計画的な事務の進行管理に取り組んだものの、事業の性質上、地域コミュニティ事業に伴う地域での会議や打ち合わせ、市民参加推進・啓発事業や市民活動団体との協働事業の推進に関する各種取り組みを夜間や休日に実施していることから一定の時間数必要であり、前年を上回る結果になった。	
また、時間外勤務の状況について担当レベルでの分析を行い、30年4月1日付け人事異動を踏まえたうえで、課内担当間における事務分担の見直しを行い、事務量の平準化に取り組んだ。	
引き続き、事務手続きの簡略化を図る等、時間外勤務の縮減に取り組み、働き方の見直しを意識しつつ、施策目標達成に向けた効率的かつ効果的な取り組みを推進する必要がある。	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	従前、開催目的や開催時期について定まっていなかった担当内会議について、毎月1回、定期的に行ってきた。とくに地域自治関係としては、各地区担当者が抱える課題等を議題とし、情報共有、課題解決の糸口を見つける場として実施することとした。このことにより、各地区の取り組みの共有化につながり、それぞれの地区に他地区の成功事例等を活かすことが可能となった。
-	-	-